⑶　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和８年１月28日（水）17時00分
提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部　経理課　電話03―5323―5705
提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。
⑷　開札の日時及び場所
日時　令和８年１月29日（木）午前10時30分
場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記３⑵により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、３⑵の期限までに当該資格の申請の受付を済ませ、かつ、開札時までに当該資格の認定を受けなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Izoe Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 58
⑶　Work's name : house-moving at the housing complex in Kanagawa.
⑷　Required volume : entire house-moving operation
⑸　Fulfillment period : From 24, February, 2026 through 29, February, 2028
⑹　Fulfillment place : the housing complex in Kanagawa and the places that we indicate later
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
④　The bidder has not received any administrative sanctions due to violating or conflicting with various relevant laws and regulations since three years after the deadline for submitting the bid.
⑤　have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
⑥　have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
⑦　The company must have a head office, branch office, etc. in Tokyo, Kanagawa, Saitama, or Chiba prefecture.
⑧　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
⑨　be who should have received the tender documentation.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 28, January, 2026
⑼　Contact point for the notice : Operations Planning Team, Stock Operations Promotion Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, Sinjuku i-Land Tower 19F, 6―5―1, Nishi-Sinjuku, Sinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―2307

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月19日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
港湾空港技術研究所長　河合　弘泰
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　港湾空港技術研究所で使用する電気の供給
契約電力　1,200キロワット
年間予定使用電力量　2,032,000キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間における総価を記入すること。
なお、入札時においては燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。（詳細は入札説明書による。）
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　港湾空港技術研究所長から入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。
⑶　国土交通省国土技術政策総合研究所副所長から指名停止の措置を受けていない者であること。
⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（下記２⑹の再認定を受けた者を除く。）ではないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑹　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の競争参加資格を有している者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　電子入札システムにより参加される場合は、ＩＣカードを取得し、電子入札システムにて利用者登録を行う。登録を行う際には、事前に当研究所の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録については、当研究所のホームページで公表している。（https://www.mpat.go.jp/ebid/index_ebid.html）なお、紙による参加も可能とする。
⑼　その他の競争参加資格については、入札説明書等による。